

平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	環境教育・環境学習推進基盤整備等事業		担当部局庁	総合環境政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度～		担当課室	環境経済課環境教育推進室		環境教育推進室長 宮澤俊輔		
会計区分	一般会計		施策名	8-4 環境教育・環境学習の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計 画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔 に。3行程度以内)	持続可能な社会を構築するためには、社会を構成する個人、家庭、民間団体、事業者、行政等のさまざまな主体が、自発的・継続的に環境保全に取り組むことが必要である。本事業は、これらの取組をウェブサイトや研修等で支援することにより、誰もが容易に客観的な環境情報を入手できるようにし、これらの情報を基に環境保全に対する取組が促進され、取組主体間のネットワークを形成し、活性化するなど一層の環境保全活動の拡充を図ることを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別 添可)	1. 関係府省、地方自治体、民間団体等が所有している多様な環境教育・学習関連情報(各種プログラム、人材、環境学習拠点、先進的取組例等の情報)を収集し、総合的な環境教育・学習データベースの整備を行うとともに、専用のウェブサイトを開設し、インターネットを活用して幅広く情報提供・発信を行う。 2. 文部科学省及び自治体等との連携・協力のもと、学校教員及び地域の活動実践リーダー等を対象に、環境に関する基礎的知識の習得と体験学習を重視した研修を実施する。 3. 「環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律」施行のための調査業務等を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予 算 の 状 況		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	18	18	27	29	0	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計	18	18	27	29	0		
	執行額	15	13	18.24				
執行率(%)	83%	72%	68%					
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	成果は、質の高い環境教育が実践されることであり、定量的に示すことは困難である			-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	リーダー研修参加者数 データベースアクセス数			名 回	- -	266 211,298 (-)	- 287,153 (-)	- - (-)
			算出根拠	本事業は、環境教育・環境学習の推進の基盤となる事業として、環境教育・環境学習の情報の収集や、コンテンツの作成を行う他、必要となる調査業務を行い、適切な情報発信を行う業務であり、単位あたりのコストを算出することはできない。				
単位当たり コスト	-		(円/人)					
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	29	0	258の事業に組替え				
	計	29	0					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	平成23年6月に議員立法により成立した「環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律」の中で、国は学校や職場等における環境教育に必要な情報の提供等の措置を講ずることが求められており、各主体からのニーズも高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業者の選定にあたっては総合評価落札方式によるものとしており、広く競争性を確保しているところ。また、事業費の使途等についても契約段階において見積書の提出を求めており、これにそった事業執行を求めているところ。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	インターネットを利用し、企業や地方自治体等で個々作成したコンテンツ等を体系的に紹介し、利用者が目的に合ったものを利用できるデータベースとして整備したものであり、学校や企業、地域毎などあらゆる主体毎で活用されており利用アクセス数等でも活用状況強については確認しているところ。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>1. データベースは、多様な環境情報・環境学習関連情報を収集・発信する情報サイトであり、年間30万件近い訪問者があり、増加傾向にあることから、広く国民のニーズに即した事業である。また、環境教育等促進法は平成24年10月施行であり、関連情報を求める人が増加すると考えられる。今後は、より高い実用性を実現するため、教員、企業、家庭等利用者の属性や、場所などに応じた情報検索が可能なサイトとともに、閲覧者からのニーズの多い「eラーニング」の手法を取り入れ、各主体の環境保全活動を支援する。</p> <p>2. リーダー研修は、文部科学省と連携し、学校の教員のみならず広く地域の環境教育リーダーを全国に配置していくことを目的とするものであり、統一的に国が実施すべき事業である。今後は、研修成果をより明確化するため、研修後の教育現場において研修内容を実践した状況の報告やそれに対する講師の助言や講師の現地派遣を実施するなど、地域の環境教育リーダーが、地域の学校教育を支援する枠組みの構築を目指す。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	環境教育に関わる事業を整理統合することで効率的な事業実施に努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	環境教育に関わる各事業について、執行等も含めた業務の見直しを行い、平成25年度要求においては、事業を再整理する。		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度行政事業レビュー	257	平成23年度行政事業レビュー	249

環境省
18.24百万円

事業の発注元であり、事業として発生する一切の事務等の全体統括を行う。

【総合評価入札】

A.(財)環境情報センター
7.35百万円

・関係府省、地方自治体、民間団体等が所有している多様な環境教育・学習関連情報を収集してデータベース化し、ウェブサイト上で発信
・環境に関連する情報をメールマガジンにして希望購読者に無料で配信

【総合評価入札】
【少額随意契約】

B.東京海上日動リスク
コンサルティング株式会社
ほか(3社)
6.66百万円

「環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律」施行に先立ち、各種調査を行うとともに、法律の英訳などを実施

【少額随意契約】

C.民間会社(2社)
1.93百万円

環境教育・環境学習データベースに掲載するコンテンツを作成

【一般競争入札】

D.株式会社
朝日エンジニアリング
2.3百万円

環境教育施策実施の補助業務を担う職員の人材派遣業務

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(財)環境情報センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	データベース運營業務	6.8			
その他	諸謝金、借料及び損料、旅費、一般管理費、消費税等	0.55			
計		7.35	計		0
B.東京海上日動リスクコンサルティング株式会社					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究員4名	2.8			
諸謝金	有識者謝金	0.1			
その他	旅費、雑役務費、一般管理費、消費税等	1.4			
計		4.3	計		0
D.株式会社朝日エンジニアリング					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	人材派遣業務	2.3			
計		2.3	計		0
E.					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	(財)環境情報センター	データベース運営業務	7.35	2	/

B.

1	東京海上日動リスクコンサルティング株式会社	環境教育等促進法施行に係る調査業務	4.3	8	/
2	株式会社メッツ研究所	環境教育等促進法施行に係る調査業務	0.98	少額随契	-
3	株式会社メッツ研究所	アンケート調査分析業務	0.95	少額随契	-
4	株式会社ホンヤク社	環境教育等促進法の英訳	0.43	少額随契	-

C.

1	株式会社三菱総合研究所	環境教育教材の作成	0.97	少額随契	-
2	株式会社リトルスタジオインク	環境教育教材の作成	0.96	少額随契	-

D.

1	株式会社朝日エンジニアリング	人材派遣	2.3	5	/
---	----------------	------	-----	---	---